

令和 4 年 度

北海道企業誘致推進会議

総 会 議 案 書

北海道企業誘致推進会議

令和3年度事業報告について

第1 企業誘致状況

1 現状

- ・国内景気は、長引く感染症の影響の下にあるが、持ち直しの動きが見られる。
- ・ウクライナ情勢等による不透明感が見られる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクが懸念されている。
- ・設備投資は、飲食・宿泊業など一部業種に弱さがみられるものの、持ち直している。
- ・雇用情勢は、令和3年の失業率の年平均は2.8%で前年と同様、令和3年度平均の有効求人倍率は1.16倍と前年の1.1倍をやや上回る水準で横ばいの動きが続いている。
- ・企業は、新型コロナウイルス感染症やデジタルトランスフォーメーション（DX）、カーボンニュートラル、新しい働き方といった社会経済情勢の変化への対応が求められている。
- ・本道の立地件数は、感染症の影響等により令和2年度は62件に減少したが、令和3年度は87件に増加し、回復が見られる。

【企業立地件数】

※新設＋増設の合計件数、製造業に加えサービス産業含む。（北海道経済部調べ） <年度、件数>

区分/年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
企業立地件数	83	46	44	49	62	73	84	87	104	106	100	102	94	62	87

2 前年度からの増減要因や特徴的な動き

- ・社会経済情勢が大きく変化の中で、新しい働き方に対応した本社機能の移転やサプライチェーンの強靱化に向けた生産拠点の立地といった動きが見られるなど、企業のリスク分散の視点は多様化している。
- ・新しい働き方への対応やDXの進展に向けて、豊かな自然環境や人材確保のしやすさに着目した、IT企業を中心とした本社機能の移転やサテライトオフィス設置といった動きが見られる。
- ・豊かな食資源に着目した食品製造工場の立地の動きが見られ、特に令和3年度は、本道の気候や土壌、豊かな水に着目したワイナリーやウイスキーの蒸留所の多数の立地が見られる。
- ・サプライチェーンの強靱化に向け、本道の広大な土地や交通アクセスのよさに着目した生産拠点の立地や、カーボンニュートラルの実現に向け、本道の豊富な再生可能エネルギーを活用した発電設備に係る関連部品の製造工場等の立地の動きが見られる。
- ・宇宙機器やロケット燃料の開発・製造拠点など、成長が期待される宇宙関連産業への参入に向けた立地の動きが見られる。
- ・カーボンニュートラルの実現に向けたバイオマス発電所や風力発電所などの立地や、EC需要の拡大や脱炭素化に向けた物流施設の立地の動きが見られる。

※詳細は、別添の参考資料1（企業立地実績について）に整理。

第2 道外からの進出企業（新設）

- ・令和3年度の本道への道外からの進出企業は31社となった。（前年度は18社）

【内訳】

製造業：6社（加工組立型：3社、食品工業：2社、その他：1社）

産業支援サービス業：19社

その他：6社

※参考：前年度実績

製造業：9社、産業支援サービス業：8社、その他：1社

【道外からの進出企業一覧】

区 分	企 業 名	立地場所	備 考
製造業	(株)カネカ [東京都]	苫小牧市	医療用機械器具・医療用品製造業
	大成建設(株) [東京都]	室蘭市	産業用電気機械器具製造業
	(株)ベルヴュ及び(株)de Montille Hokkaido [函館市] (Domaine de Montille) [フランス]	函館市	酒類製造業
	(株)ミリオナ化粧品 [大阪府]	美唄市	化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業
産業 支援 サービ ス業	サイボウズ(株) [東京都]	札幌市	ソフトウェア業
	日野システック(株) [東京都]	札幌市	ソフトウェア業
	(株)デジタルアイデンティティ [東京都]	札幌市	ソフトウェア業
	(株)セガ [東京都]	札幌市	ソフトウェア業
	フューチャープロジェクト(株) [東京都]	札幌市	情報処理・提供サービス業
	(株)情報企画 [大阪府]	札幌市	情報処理・提供サービス業
	(株)プロラボテック [東京都]	札幌市	情報処理・提供サービス業
	(株)EMD [岐阜県]	札幌市	情報処理・提供サービス業
	(株)アトラクティブシステムズ [兵庫県]	函館市	情報処理・提供サービス業
	(株)ALLROUND [東京都]	函館市	情報処理・提供サービス業
	INCLUSIVE(株) [東京都]	札幌市	情報処理・提供サービス業
	コンストテック(株) [神奈川から帯広市へ移転]	帯広市	情報処理・提供サービス業
	(株)アクト [東京都]	札幌市	インターネット付随サービス業
	(株)スマサポ [東京都]	札幌市	インターネット付随サービス業
	e-Janネットワークス(株) [東京都]	函館市	インターネット付随サービス業
	(株)クリエイト・スタッフィング [福岡県]	札幌市	コールセンター
	(有)佐藤未知時演出事務所 [東京都から古平町へ移転]	古平町	その他のサービス業
その他	尻別風力開発(株) [大阪府]	蘭越町・寿都町	新エネルギー供給業
	エキイスセントラルサービス・ジャパン(株) [東京都]	苫小牧市	新エネルギー供給業
	(株)ヨドバシカメラ [東京都]	石狩市	倉庫業

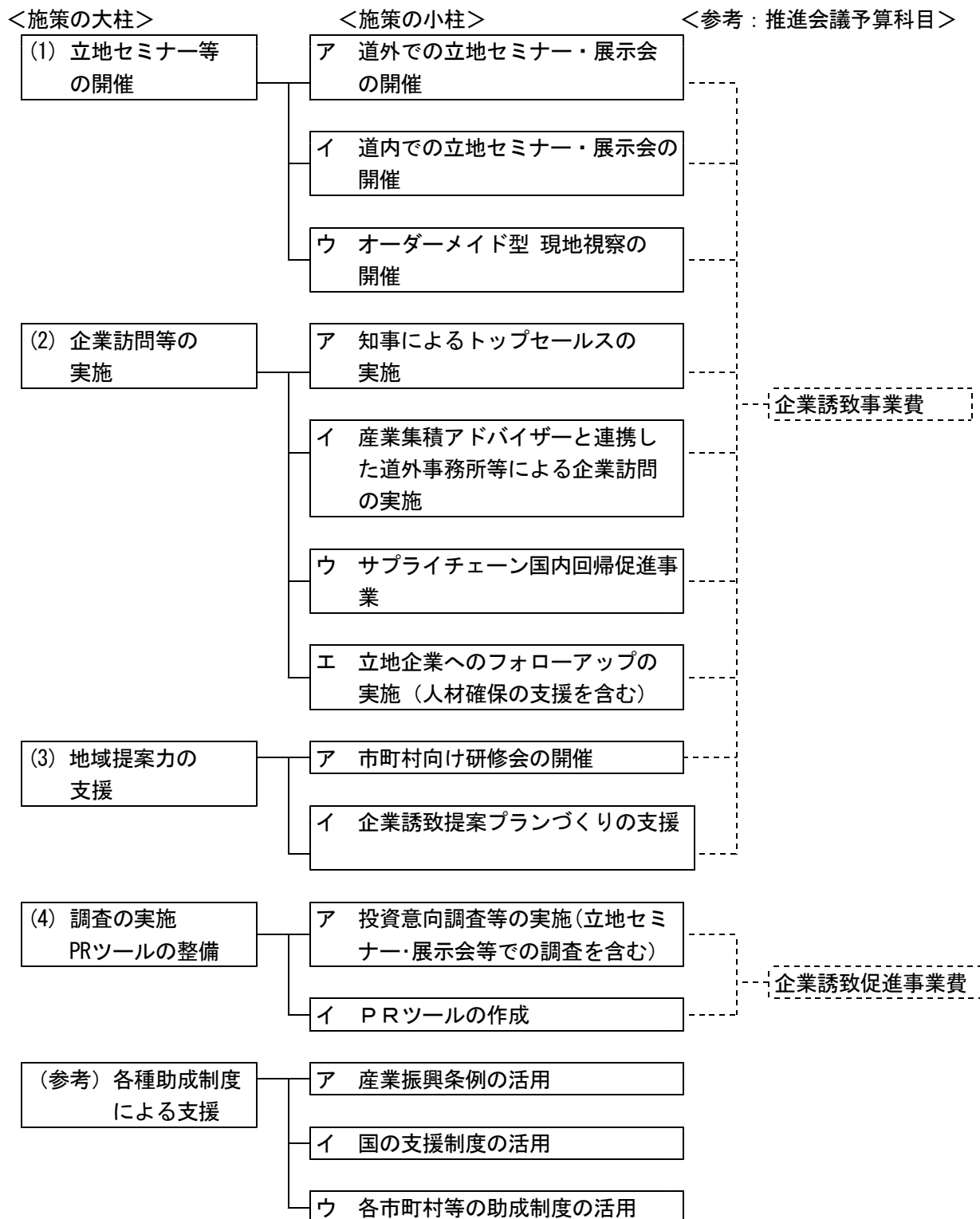
※上記のほか、非公表企業 7 社

第3 事業概要

1 北海道企業誘致推進会議の取組方向

- ・令和3年度の主な取組としては、次の4つの大柱に基づき、各種事業を展開。

【北海道企業誘致推進会議の施策体系】



2 令和3年度の取組概要(主なもの)

(1) 立地セミナー等の開催

ア 道外での立地セミナー・展示会の開催（関係機関と連携して開催）

① ものづくり産業

○メッセナゴヤ2021（名古屋市）への出展（リアル11月10日～13日、オンライン11月1日～19日）

・本道の立地環境をPRするため、道内の市町村や企業、大学等と連携し、展示会に出展

○首都圏・関西圏・中京圏での北海道ビジネスセミナーの開催（首都圏：リアル12月16日、関西圏及び中京圏：オンライン1月31日）

・ものづくり企業関係者を対象に、道内ものづくり企業の技術や、北海道の事業環境をPRするセミナーを開催。

○中京圏でのトヨタ商談会への出展（オンライン1月11日～2月28日）

・東北各県との共同事業として、中京圏でのトヨタ商談会（とうほく・北海道新技術・新工法展示商談会）に出展し、道内企業の技術力や本道の立地環境をPR。

○日産商談会への出展（リアル・オンライン12月21日～12月24日）

・東北各県との共同事業として、日産自動車（株）（神奈川県）において商談会（とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会）に出展し、道内企業の技術力や本道の立地環境をPR。

○大学等就職キャリア支援担当者セミナー（オンライン12月17日）

・道外大学の新規学卒予定者の獲得に向け、首都圏等の大学の就職支援担当者を対象としたセミナーを開催。

② ヘルスケア産業

○バイオジャパン2021（横浜市で開催）への出展（リアル10月13日～15日）

・本道の立地環境及び道内大学の研究シーズをPRするため、道内の大学や市町村、関係機関と連携し、「北海道&札幌バイオコンソーシアムブース」として出展。

③ データセンター

○首都圏でのデータセンター立地セミナーの開催

・道外のデータセンター事業者や投資家、データセンター利用者を含むIT関連事業者を対象に、立地適地としての北海道のプロモーションを実施（リアル・オンライン12月22日）。

・国内及び海外現地法人のデータセンター事業者・IT関連産業事業者を対象に個別商談会を開催（リアル2月16日、3月10日）。

④ サテライトオフィス、本社機能

○首都圏企業等を対象にしたふるさと北海道応援フォーラムの開催（オンライン2月10日）

・北海道への投資に関心のある企業や道内進出企業、本道にゆかりのある企業人等を対象に、ビジネスフィールドとしての北海道の魅力を伝えるフォーラムを開催。

○テレワーク関連の展示会（千葉県幕張メッセ）への出展（リアル10月27日～29日）

・首都圏企業の経営者や総務・人事部門担当者に対し、道内のサテライトオフィスやテレワーク拠点等の立地環境のPRを行うため展示会に出展。

⑤ 宇宙産業

○TOKYO SPACE BUSINESS EXHIBITIONへの出展（リアル12月14日～12月15日）

・アジア最大級の宇宙ビジネスイベントの一環として実施された「TOKYO SPACE BUSINESS EXHIBITION 2021」に出展

○航空・宇宙機器開発展への出展（リアル3月16日～3月18日）

- ・航空宇宙分野のサプライヤーが一堂に会する最重要イベント「航空・宇宙機器開発展（エアロテック）」に出展

イ 道内での立地セミナー・展示会の開催

○ビジネスＥＸＰＯ（第35回北海道技術・ビジネス交流会）への出展（リアル11月11日～12日）

- ・道内外から訪問した企業に対し、自然災害の低さや人材確保のしやすさ、豊かな自然環境や恵まれた食、豊富な再生可能エネルギーといった本道の立地環境の優位性をＰＲ。

ウ オーダーメイド型現地視察の開催（関係機関と連携して開催、随時）

- ・本道への立地を検討する企業等の求めに応じ、立地候補地などを、実際に確認いただく、オーダーメイド型の現地視察を開催。

（２）企業訪問等の実施

ア 知事によるトップセールス

- ・関西圏・中京圏での北海道ビジネスセミナー（オンライン1月31日）やデータセンターセミナー（リアル12月22日）、ふるさと北海道応援フォーラム（オンライン2月10日）において、知事が本道の立地環境についてプレゼンテーションを実施。

イ 産業集積アドバイザーと連携した道外事務所等による企業訪問等の実施

○企業訪問

- ・産業集積アドバイザーからの情報を活用するなどして、道外事務所等による効果的な企業訪問を実施。
- ・過去の訪問企業や立地セミナー等への参加企業へのフォローアップを通じ、設備投資意向に関する情報収集を実施。
- ・投資意向調査等により設備投資意向がある企業への集中的な企業訪問を実施。
- ・北海道への立地に関心のある国内外のデータセンター事業者や投資家に向け、企業訪問やオンラインにより立地提案を実施。

○業界団体・商社・生産者団体・大学等の訪問

- ・自動車産業、データセンター関連企業などの業界団体や商社、不動産関係企業等を訪問し、本道に立地可能性がある企業の情報を収集。
- ・北海道大学や札幌医科大学等との定期的な情報交換の実施。

ウ サプライチェーン国内回帰促進事業

- ・製造拠点の整備を検討する企業に対して、企業訪問やＷＥＢ面談を通じて誘致活動を実施。

エ 立地企業へのフォローアップ（人材確保の支援を含む）

- ・立地企業の道内での事業拡大や、安定操業などを支援するため、各振興局や市町村などと連携した企業訪問に加え、支援施策等の情報を発信。
- ・合同企業説明会やＵＩターンフェアの紹介のほか、首都圏大学等就職支援スタッフを対象とした道内立地企業をＰＲするセミナーや求職者に対するものづくり産業の理解促進のための職場見学会の開催など、人材確保に向けた支援を実施。
- ・人材確保を見据えた大学の就職支援や産学官連携の窓口の紹介、首都圏の大学への道内企業等の情報提供を実施。

（３）地域提案力の支援

ア 市町村向け研修会の開催（オンライン2月14日）

- ・市町村職員を対象とした、最近の企業立地動向や誘致活動のノウハウなどを説明する「研修会」を開催。

イ 企業誘致提案プランづくりへの支援等

- ・ 地域の特徴ある食資源やエネルギー資源等を活かした、市町村が策定する企業立地プランについて助言等を行うとともに、地域と道が連携し誘致活動を実施。

(4) 調査の実施、PRツールの作成

ア 投資意向調査等の実施

- ・ セミナー参加者等に対し、投資や活動拠点の分散化の意向等に関してアンケート調査を実施。
- ・ 国内外のデータセンター事業者や投資家に向け、HPを作成。

イ PRツールの作成

○本道の立地環境をPRするツールの作成

- ・ 個別企業向けの専用PRツールの作成

企業毎のニーズを踏まえた専用のプレゼンテーション資料をその都度作成し、企業訪問時に活用。

第4 事業実施内容

1 推進会議に係る会議の開催

(1) 総会

(定期総会)

日 時：令和3年5月28日（金）

場 所：（オンライン開催）

- 議 題：・ 報告第1号 令和2年度事業報告について
・ 報告第2号 令和2年度収支決算報告について
・ 議案第1号 令和3年度事業計画（案）について
・ 議案第2号 令和3年度収支予算（案）について

(2) 幹事会

日 時：令和3年5月21日（金）

場 所：（オンライン開催）

議 題：・ 令和3年度北海道企業誘致推進会議総会議案書（案）について

2 具体の事業実施状況

(1) 説明会・懇談会（企業立地セミナー）

第3-2-(1)「立地セミナー等の開催」のとおり

(2) 個別企業対策

ア 企業訪問

- ・ 重点誘致業種（ターゲット業種）や、産業集積アドバイザーから情報提供いただいた企業などを主対象に、道外事務所等により集中的な企業訪問を実施。

【企業訪問件数の前年度対比】（R3年度訪問件数：579件、前年度訪問件数：603件）

	合 計	内 訳					
		自動車	食品	DC+IT	新エネ	バイオ	その他
R3年度	579	72	86	49	5	18	349
R2年度	603	110	95	48	4	24	322

イ 個別企業対応

- ・ 道内への立地を検討している企業の現地視察等を実施

(3) 地域提案力の支援

- ・市町村向け研修会の開催（オンライン2月14日）※再掲
本道への企業立地の促進を図るため、国や道、市町村や関係団体等が連携して誘致活動を展開するため、市町村や商工会議所・商工会等の担当者を対象とした企業立地に係る研修会を開催し、企業誘致方策や取組などについて情報・意見交換を行った。

<開催概要>

- 基調講演「企業立地動向と企業誘致のポイント」
（一財）日本立地センター 藤田統括主幹
- 国の支援策について
「地域未来投資促進法に基づく企業支援について」
北海道経済産業局地域未来投資促進室 大友係長
- 道の施策について
- 自治体の取組紹介
「再エネ地産地活による企業誘致の取り組み」
石狩市企画経済部企業連携推進課 堂屋敷課長

(4) 広報・PR事業

ア 企業立地ガイドブック（日本語版、英語版）の作成

※令和4年4月1日付け産業振興条例施行規則（企業立地促進費補助金）の改正を反映させるため、令和4年度期首に作成（繰越明許）。

イ 個別企業あて企業誘致プレゼン資料

- ・個別企業訪問時に北海道の立地環境などをPRするプレゼン資料を作成。
- ・主なターゲット業種別にプレゼン資料を用意し、各企業ニーズを踏まえ、カスタマイズして対応。

ウ 北海道企業立地サポートサイトの構築（新規）

- ・本道の多様な立地優位性をインパクトや分かりやすさをもって効果的に発信し、本道への企業立地の促進を図るため、道内に立地した企業の事例や、本道への立地を選択した理由、事業の実施状況などを紹介するWEBサイトを新設（別紙1）。

エ 2022北海道企業誘致推進会議カレンダー

発行：令和3年12月
作成部数：700部
配布先：道外事務所、誘致対象企業など

オ 北海道健康・医療研究シーズ集（2021）

発行：令和3年10月
作成部数：日本語版800部、英語版：300部
配布先：道内外展示会、学会、誘致対象企業など

(5) 情報整備

- ・TSR（東京商工リサーチ）企業情報（CD-ROM）の整備
- ・定期刊行物（北海道新聞）の購読

令和3年度 企業立地実績について

令和4年(2022年)5月 北海道経済部産業振興課

1 全体的な傾向(立地件数)

- 企業立地件数は、リーマンショックの影響により大きく落ち込んだ平成21年度の44件を底に、その後回復し、平成27年度以降は100件前後で推移していた中で、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により62件に減少したところ。令和3年度はIT企業、食品工業をはじめ、全般的に立地が増加し87件となり、回復が見られる。

【企業立地件数の推移】

(立地件数は、新設+増設の合計。立地表明時点でカウント。道経済部調べ)

区分/年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
立地件数	83	46	44	49	62	73	84	87	104	106	100	102	94	62	87

2 本年度における企業立地の特徴

(1) 産業支援サービス業の立地の動き

- 新しい働き方への対応やデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展に向けて、豊かな自然環境や人材確保のしやすさといった本道の優位性に着目した、IT企業を中心とした本社機能の移転やサテライトオフィスの設置の動きが見られる。

【本道への産業支援サービス業の立地件数の推移】

(本道への企業立地件数の内数。道経済部調べ)

区分/年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
立地件数①	83	46	44	49	62	73	84	87	104	106	100	102	94	62	87
うち産業支援サービス業の件数②	17	14	3	6	10	15	10	11	14	21	11	22	24	13	24
割合(②/①)	20.5%	30.4%	6.8%	12.2%	16.1%	20.5%	11.9%	12.6%	13.5%	19.8%	11.0%	21.6%	25.5%	21.0%	27.6%

【令和3年度の事例】

ア 豊かな自然環境を志向し、本社を移転 → コンストテック(株)(帯広市)

- ・従来の2次元図面による建設プロセスを見直し、日本初の3次元モデルを活用した建設業向けシステムサービス提供事業を展開。オンラインでのビジネスの進展の中、自然豊かな本道に本社を移転。

イ 優秀な人材の確保に向けて、ソフトウェア開発拠点を設置 → (株)セガ(札幌)

- ・近年の世界的なゲーム市場の拡大への対応に向けて、ゲームソフトのデザインやプログラミング等の開発体制を強化するため、人材が確保しやすい札幌に「(株)セガ札幌スタジオ」を設置。

【立地の背景・理由】

- ア 新しい働き方やDXの進展に対応した本社機能移転やサテライトオフィス設置の動き
イ 数多くの大学等が輩出する豊富な人材に着目した立地

(2) 食品工業の立地の動き

- 豊かな食資源に着目した食品製造工場の立地に加え、特に令和3年度は、ブドウ栽培に適した気候や豊かな水に着目したワイナリーやウイスキーの蒸留所の立地が増加しており、立地件数29件のうち、酒類製造業が11件を占めた。

【本道への食品工業の立地件数の推移】

(本道への企業立地件数の内数。道経済部調べ)

区分/年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
立地件数①	83	46	44	49	62	73	84	87	104	106	100	102	94	62	87
うち食品工業の件数②	26	8	21	20	25	21	32	33	37	36	33	32	24	24	29
割合(②/①)	31.3%	17.4%	47.7%	40.8%	40.3%	28.8%	38.1%	37.9%	35.6%	34.0%	33.0%	31.4%	25.5%	38.7%	33.3%

【令和3年度の事例】

ア 北海道の気候等に着目し、ワイナリーを立地 → (株)ド・モンティーユ北海道、(株)ベルヴェ(函館市)

- ・フランスの老舗ワイナリー「モンティーユ社」の日本法人「ド・モンティーユ北海道」が農業法人「ベルヴェ」と連携し、ブドウ栽培に適した気候や土壌に着目し、ワイナリーを立地。

イ 道産大麦麦芽や湧き水を使用したウイスキー蒸留所を立地 → カムイウイスキー(株)(利尻町)

- ・東京の起業家が、本道の豊かな自然に着目し、道産の大麦麦芽に地元の湧き水を加えて製造するウイスキーの蒸留所を新設。

【立地の背景・理由】

- ア 気候や土壌がブドウ栽培やワイナリーに適しているとの評価の広がり
イ 本道の豊かな自然環境や食資源、水に着目した酒造りの適地としての立地の動き

(3)加工組立型工業の立地の動き

○ サプライチェーンの強靱化に向け、本道の広大な土地や交通アクセスの利便性などに着目した生産拠点の立地や、カーボンニュートラルの実現に向け、本道の豊富な再生可能エネルギーを活用する発電設備等の製造工場の立地の動きが見られる。

【本道への加工組立工業の立地件数の推移】 (本道への企業立地件数の内数。道経済部調べ)

区分/年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
立地件数①	83	46	44	49	62	73	84	87	104	106	100	102	94	62	87
うち加工組立工業の件数②	10	9	3	5	14	19	16	19	21	15	16	19	11	4	8
割合(②/①)	12.0%	19.6%	6.8%	10.2%	22.6%	26.0%	19.0%	21.8%	20.2%	14.2%	16.0%	18.6%	11.7%	6.5%	9.2%

【令和3年度の事例】

- ア 需要拡大に対応したサプライチェーン強化のため、医療機器工場を立地 → (株)力ネカ(苫小牧市)
- ・広大な土地や交通アクセスのよさに着目し、欧米などで需要拡大が見込まれる医療機器の製造工場を新設。
- イ 風力エネルギーのポテンシャルの高さを活かした洋上風力発電設備に係る関連部品の製造・開発拠点を立地 → 大成建設(株)(室蘭市)
- ・大型船が航行できる室蘭港の立地特性を活かした洋上風力発電設備の土台となる浮体の製造・開発拠点を新設。



【立地の背景・理由】

- ア 広大な土地やアクセスの利便性に着目したサプライチェーン強靱化に向けた立地
- イ 全国トップクラスの風力エネルギーのポテンシャル

(4)宇宙関連企業の立地の動き

○ 宇宙機器やロケット燃料の開発・製造など、成長が期待される宇宙関連産業参入に向けた立地の動きが見られる。

【令和3年度の事例】

- ア 宇宙空間への有人飛行が可能な気球の製造工場を立地 → (株)岩谷技研(江別市)
- ・人が乗れる気密キャabinを地球の姿が望める高度約25キロメートルの成層圏まで飛行する「高高度ガス気球」の製造工場を新設。
- イ ロケット燃料の開発・製造工場を立地 → (株)植松電機(赤平市)
- ・大量の固体燃料を一度に製造しなければならない従来の燃料工場に比べ、少量生産が実現でき、小規模な生産施設で対応が可能となる「低融点熱可塑性固体推進薬(LTP)」を開発・製造する道内初の工場を新設。



【立地の背景・理由】

大きな成長が期待される宇宙産業への参入の動き

(5)その他の立地の動き

○ カーボンニュートラルの実現に向けた木質チップ等によるバイオマス発電所や風力発電所の立地、ネット通販の拡大への対応や配送の効率化に向けた物流センターの立地の動きが見られる。

【令和3年度の事例】

- ア 道産国内材木質チップを燃料とするバイオマス発電所を立地 → 合同会社網走バイオマス第2発電所、合同会社網走バイオマス第3発電所(網走市)
- ・道産の国内材木質チップ100%を燃料として使用するバイオマス発電所2号機及び3号機(出力規模合計19,800KW)を増設。
- イ 道内広域配送拠点となる大型物流センターを新設 → (株)ニトリホールディングス(石狩市)
- ・コロナ禍の下での巣ごもり需要によるネット通販拡大への対応や、製品調達の効率化に向けて、出荷能力を拡充するとともに、商品輸送に係るCO2やコストの削減を図る大型物流センターを新設。



【立地の背景・理由】

- ア 本道の再生可能エネルギーを活用したカーボンニュートラルの実現に向けた動き
- イ EC需要拡大や脱炭素化に向けた物流施設の高度化・効率化の動き

令和3年度における企業立地件数について

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
合 計	83	46	44	49	62	73	84	87	104	106	100	102	94	62	87
うち、リスク分散					16	18	22	23	26	27	20	26	27	17	20
(上 期)	38	24	10	28	31	48	58	51	42	55	59	57	54	27	34
(下 期)	45	22	34	21	31	25	26	36	62	51	41	45	40	35	53

加工組立型 (A)	10	9	3	5	14	19	16	19	21	15	16	19	11	4	8
食品工業 (B)	26	8	21	20	25	21	32	33	37	36	33	32	24	24	29
その他製造業 (C)	22	10	14	9	7	11	17	9	18	17	14	20	17	16	13
小 計 (A+B+C)	58	27	38	34	46	51	65	61	76	68	63	71	52	44	50
上記のうち、健康・医療	2	1	1	2	5	2	4	2	8	4	4	6	5	4	5
産業支援サービス	17	14	3	6	10	15	10	11	14	21	11	22	24	13	24
その他(倉庫業等)	8	5	3	9	6	7	9	15	14	17	26	9	18	5	13

新 設	32	23	19	12	31	21	22	25	35	31	28	28	44	28	42
増 設	51	23	25	37	31	52	62	62	69	75	72	74	50	34	45

道 外	41	37	17	21	44	37	45	49	59	55	45	52	48	32	49
道 内	42	9	27	28	18	36	39	38	45	51	55	50	46	30	38

令和３年度 構成機関別負担金内訳

機 関 名	負担金額
	(単位：千円)
北海道経済連合会	477
北海道商工会議所連合会	78
北海道商工会連合会	78
北海道電力 株式会社	1,000
エア・ウォーター 株式会社	399
北海道ガス 株式会社	399
株式会社 北洋銀行	682
株式会社 北海道銀行	526
株式会社 苫東	399
石狩開発 株式会社	399
北海道土地開発公社	100
株式会社札幌ヴェルディ	100
三鬼商事株式会社札幌支店	100
株式会社ビッグ	100
三幸エステート株式会社	100
北海道市長会	78
北海道町村会	78
国立大学法人 北海道大学	100
北海道	4,150
合 計	9,343

北海道企業立地サポートサイトについて

1 目 的

道外から本道に立地した企業や道内企業の事業拡大といった事例紹介や、北海道の多様な立地優位性などを効果的に発信するWEBサイトを立ち上げ、本道への企業立地の促進を図る。

2 概 要

- (1) 名 称：北海道企業立地サポートサイト
- (2) 運営主体：北海道企業誘致推進会議
- (3) 運営開始：令和3年12月

北海道企業立地サポートサイト



3 サイトの構成

- (1) 代表者あいさつ（知事からのメッセージ）
 - ・リスク分散の適地 北海道
- (2) トピックス
 - ・セミナー開催案内等の新着情報
- (3) 立地企業インタビュー
 - ・北海道の魅力や立地理由、事業展開に加え、社会経済情勢の変化への対応などについて企業へ取材を行い、インタビューや動画により紹介。
- (4) 本道の立地メリット
 - ・立地優位性や助成制度、ワンストップ窓口等の紹介
- (5) セミナー・イベント情報
 - ・セミナー開催案内や開催結果、アーカイブ等
- (6) 北海道企業誘致推進会議について
 - ・会員紹介（リンク設定）
- (7) お問い合わせ

[掲載企業（立地企業インタビュー）]

番号	企 業 名	役 職	氏 名	インタビュータイトル
①	(株)ビックボイス	代表取締役社長	佐々木治郎	北海道の179市町村、それぞれに可能性とビジネスチャンスがある。
②	(株)ジモティー	代表取締役社長	加藤 貴博	北見の地方拠点が、全国に共通する課題を考える実践的な場に。
③	ウェルネット(株)	代表取締役社長	宮澤 一洋	もっと創造的なビジネス展開のため、もう一度北海道に拠点を。
④	(株)ルピシア	代表取締役会長兼社長	水口 博喜	ニセコへの本社移転は、これからの時代に生き残るための戦略。
⑤	AWL(株)	代表取締役社長兼CEO	北出 宗治	北海道が抱える課題は、AIソリューションで解決できる。
⑥	(株)ダイナックス	代表取締役社長	伊藤 和弘	北海道から世界へ、新たなものづくりの可能性を追求。
⑦	(株)京都セミコンダクター	執行役員兼本部長	米田 浩一	災害リスクが少なく、アクセスや雇用にも最適な環境がある。
⑧	(株)FJコンポジット	代表取締役社長	津島 栄樹	北の大地で実現させる、世界的なメーカーという将来像。
⑨	さくらインターネット(株)	代表取締役社長	田中 邦裕	DXが当たり前の社会で、北海道のデータセンターができることは。
⑩	トヨタ自動車北海道(株)	代表取締役	北條 康夫	苫小牧の地の利を活かし、未来のものづくりをリードする企業に。
⑪	富士レビオ(株)	取締役	二宮 忠司	事業継続上のリスクが少ない北海道は、重要な生産拠点です。
⑫	(株)ユニシス	代表取締役	齋藤 英也	北海道の企業と一緒に、世界に必要とされる医療機器を作りたい。
⑬	インターステラテクノロジズ(株)	代表取締役社長	稲川 貴大	ロケット産業を、ロケットを中心とした産業に発展させていく。
⑭	函館酒蔵(有)	社長	富原 節子	酒造りの適地で、新しい酒蔵から新たな物語を紡ぐ。
⑮	堅展実業(株)	代表取締役社長	樋田 恵一	ウイスキーの本場に限りなく近い環境は、北海道にしかなかった。

北海道企業立地
サポートサイト

サイト内検索
Menu

お問い合わせ
メールマガジン

時代のニーズに 応える大地がある

Topics
2022.04.18 セミナー動画アーカイブ配信のお知らせ MORE

北海道企業立地
サポートサイト

サイト内検索
Menu

お問い合わせ
メールマガジン

Message

知事からのメッセージ



北海道企業誘致推進会議代表
北海道知事 鈴木 直道

鈴木知事によるプレゼンテーション配信中!
「ポストコロナ時代の

リスク分散の適地、北海道

現在、企業の皆様は、新型コロナウイルス感染症、デジタルトランスフォーメーションの推進、カーボンニュートラルの実現といった社会経済情勢の大きな変化に直面しており、今後の事業展開について、さまざまな検討をされていることと思います。

事業継続に向けたリスク分散については、これまでの自然災害や人材確保といった視点にとどまらず、新型コロナウイルスなどの「感染症対策」や、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーなどの「脱炭素化」、生産拠点の国内回帰などの「グローバルなサプライチェーンの最適化」といった新しい視点が加わり、多様な角度からの検討が必要になってきています。

こうした中、本道においては、海外からの供給に依存していた医療機器の生産拠点の立地、冷涼な外気や豊富な再生可能エネルギーを活用する次世代データセンターの開設、さらには、豊かな生活環境に着目し、新しい働き方に対応した本社機能の移転やサテライトオフィスの設置といった新たな動きが出てきていま

北海道企業立地
サポートサイト

サイト内検索
Menu

お問い合わせ
メールマガジン



HOKKAIDO
トヨタ自動車北海道株式会社
代表取締役 北條 康夫さん

苦小牧の
地の利を
活かし、
未来の
ものづくりを
リードする
企業に。

MORE



ニセコへの本社移転は、
これからの時代に
生き残るための戦略。

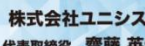
株式会社ルピシア
代表取締役会長兼社長 水口 博喜さん



INTERSTELLAR
TECHNOLOGIES
インターステラテクノロジズ株式会社
代表取締役社長 稲川 貴大さん

ロケット産業を、
ロケットを中心とした
産業に発展
させていく。

MORE



株式会社ユニシス
代表取締役 齋藤 英也さん

北海道の企業と一緒に、
世界に必要とされる
医療機器を作りたい。



令和4年度事業計画について

第1 企業誘致を取り巻く環境

- ・国内景気は、感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きが見られる。
- ・ただし、ウクライナ情勢等による不透明感が見られる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等のリスクに注意する必要がある。
- ・設備投資は、緩和的な金融環境が下支えとなるも、人手不足対応やデジタル関連投資、脱炭素化関連の研究開発投資を含め、増加傾向が続くものと考えられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、弱い動きとなっているものの、持ち直しの動きが見られる。
- ・企業は、新型コロナウイルス感染症や、デジタルトランスフォーメーション(DX)、カーボンニュートラル、新しい働き方など、社会経済情勢の大きな変化への対応が求められている。
- ・社会経済情勢が大きく変化する中で、新しい働き方に対応した本社機能の移転やサプライチェーンの強靱化に向けた生産拠点の立地といった動きが見られるなど、企業のリスク分散の視点は多様化している。
- ・また、本道の良質な食資源やブランド力に着目した食品工場やワイナリーの立地、さらには、成長が期待される宇宙関連ビジネスへの参入や未来技術の実証試験が行われている。

第2 事業方針

- ・リスク分散の適地「北海道」の立地優位性に加え、本道にゆかりのある方々や特色ある地域資源を活かした企業誘致を進めるとともに、人口減少が進行している本道の状況を踏まえ、企業の人材確保に向けた支援を行いながら、関係機関と連携し、企業誘致と人材確保を一体的に進めていく。
- ・また、カーボンニュートラルの実現やDXの推進、新しい働き方などへの対応に向けて制度の改正(充実)を行った企業立地促進補助金の活用を促進するとともに、国の支援制度も活用しながら、積極的な誘致活動を展開する。(別紙1)

【取組の視点】

1 業種横断的な取組視点

(1) 新たな視点や今後成長が見込まれる分野の企業誘致

- ・ゼロカーボン北海道の実現に貢献する積雪寒冷な気候、豊富な再生可能エネルギーを活用した環境配慮型のデータセンターや工場などの誘致。【取組強化】
- ・再生可能エネルギーのポテンシャルの高さを活かした風力発電などの新エネルギー供給業の誘致。【取組強化】
- ・デジタルトランスフォーメーションの推進に向けたIT関連企業の誘致。【取組強化】
- ・新しい働き方に対応した本社機能移転、サテライトオフィスなどの誘致。【取組強化】

- ・成長が期待される宇宙関連産業の研究開発や製造拠点の誘致。【取組強化】
- ・施設設置者と操業者が異なるといった投資形態の多様化に伴う賃貸型の高度物流関連企業の誘致。【取組強化】
- ・サプライチェーンの強靱化に向けた生産拠点の誘致。【取組強化】
- ・全国最多28ヶ所の自動車テストコース、豊富な再生可能エネルギーなどを活かした未来技術などの実証試験の誘致。
- ・「企業連携・農業法人化サポートデスク」を活用した植物工場やワイナリーなどの農業分野の企業の誘致。
- ・健康・医療分野における大学の研究シーズを活かした研究開発や製造拠点の誘致。
- ・ジェトロ北海道貿易情報センターと連携した外資系企業の誘致。

(2) 道内各地域への立地促進

- ・制度改正(充実)を行った企業立地促進補助金のPR及び活用。
- ・食やエネルギー資源など各地域の特色ある資源に加え、宇宙関連開発や自動運転の実証試験の適地としての特性を活かした企業誘致。
- ・地方創生の動きを捉えた地域の課題解決といったビジネスシーズや、各地域の廃校などの遊休施設の活用に着目したサテライトオフィスなどの誘致。
- ・本道出身や勤務経験者といったゆかりのある方を通じた北海道への投資促進。
- ・業界の実情に精通した産業集積アドバイザーと連携し、道外企業の設備投資の情報の取得や、その情報などに基づく積極的な企業訪問。

(3) 立地企業に対するフォローアップ 【取組強化】

- ・昨年度に引き続き、立地企業への訪問を通じ、感染症の影響やDX、カーボンニュートラルといった社会経済情勢の変化への対応などを把握するとともに、事業拡大や安定操業などを支援するため、企業訪問の機会等を活用し支援施策等の情報の発信。
- ・立地企業等に対する専門家派遣による雇用相談・サポート、合同企業説明会や大学就職支援窓口の紹介、首都圏の大学等への情報提供、ものづくり産業の理解促進のための道内の一般求職者や学生を対象とした職場見学会の開催などの人材確保に向けた支援。

2 業種別の取組視点(ターゲット)

(1) ものづくり産業【取組強化】

- ・事業拠点が集中するなど、リスク分散が求められる企業
- ・次世代自動車の基幹部品関連工場
- ・道内や東北の大手自動車工場に部品等を供給するサプライヤー
- ・宇宙・航空関連産業、高機能素材・複合材料産業の研究開発や製造拠点
- ・日本製鉄の製品(特殊鋼)のユーザー企業

(2) 食関連産業

○資源型立地(生産地立地)

- ・道産原料の使用量が多いメーカー
- ・北海道のブランド力や安全・安心の観点から、道産原料に関心が高い食品関連企業

○健康食品工場

- ・道産の機能性素材や道独自の食品機能性表示制度に関心が高い食品メーカー、医薬品メーカー
- ・道内の大学等の研究シーズに関心が高い、または共同研究中の食品メーカー

○植物工場・ワイナリー・酒類醸造所

- ・本道のブランド力や安全・安心の観点から、道産原料の使用や関心が高い食品関連企業
- ・植物工場を手がけるプラントメーカー
- ・本道でのワイン醸造に関心が高いワイナリー
- ・本道の気候性や豊かな水に関心が高い酒造メーカー

○食品製造業以外の食関連産業

- (農林水産業や食品製造業の集積を活かした誘致)
- ・食関連ビジネスに関心が高い商社やファイナンス企業
- ・食品加工機械
- ・物流施設など

(3) ヘルスケア産業

- ・道内の大学等の研究シーズに関心が高い、または共同研究中の医薬品メーカー、健康医療機器メーカー
- ・道産の機能性素材に関心が高い医薬品メーカー、化粧品メーカー、食品メーカー

(4) 環境関連産業【取組強化】

- ・ゼロカーボン北海道に向けた省エネや新エネに資する製品の製造やサービスの提供を行う企業、風力、バイオマスといった新エネルギー供給業

(5) データセンター【取組強化】

- ・ゼロカーボン北海道に貢献する本道の積雪寒冷な気候や再生可能エネルギーを活用した環境配慮型のデータセンターなどの施設の誘致
- ・データセンターに対する設備投資意欲が旺盛な国内外の企業や投資家
- ・シンガポールなど東南アジアの企業

(6) IT関連企業【取組強化】

- ・DXの推進に資するソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業などのIT関連企業

(7) オフィス(本社機能・サテライトオフィス、バックオフィス等)【取組強化】

○本社機能

- ・IT関連企業等のシステム開発や先端技術産業の研究・開発拠点
- ・保険・金融関連企業
- ・国内の事業拠点について、人材等に着目し、本道の拠点を拡充している企業

○サテライトオフィス、バックオフィス(コールセンター、事務センター)

- ・事業拠点の集中する企業や人材の確保などリスク分散が求められる企業
- ・道内(札幌等)に既に事業拠点が存在する企業
(札幌での拡充に加え、道内各地への拠点増設を提案)

(8) 高度物流関連施設【取組強化】

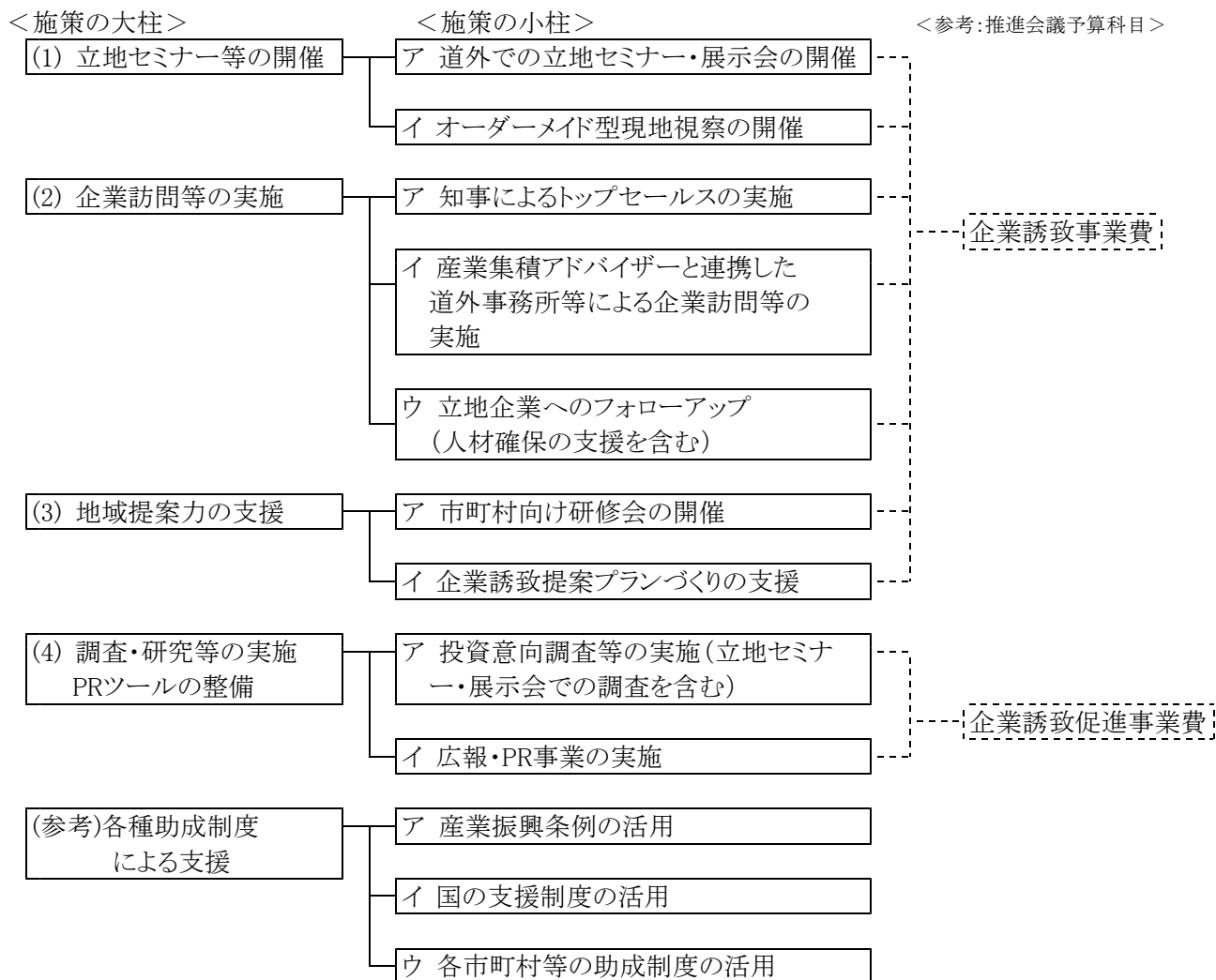
- ・EC需要の拡大への対応や物流の高度化・効率化を図る企業
- ・施設設置者と操業者が異なる賃貸型物流事業の事業者

第3 事業計画（具体の取組手法）

1 北海道企業誘致推進会議の取組方向

- ・当企業誘致推進会議の令和4年度の主な取組としては、次の4つの大柱に基づき、本年度の取組視点やターゲット業種を踏まえ、各種事業を展開。

【北海道企業誘致推進会議の施策体系】



2 令和4年度の事業計画

(1) 立地セミナー等の開催

ア 道外での立地セミナー・展示会の開催

① ものづくり産業（関係機関と連携して開催）

○メッセナゴヤ2022への出展(名古屋市:11月16日～18日)

- ・本道の立地環境をPRするため、道内の市町村や企業、大学等と連携し、「北海道ブース」として出展。

- 首都圏・関西圏・中京圏での北海道ビジネスセミナーの開催(首都圏:8月頃、関西圏、中京圏:10月頃)
 - ・ものづくり企業関係者等を対象に、道内ものづくり企業の技術や、北海道の立地環境をPRするセミナーを開催。
- 自動車メーカー等に対する展示商談会への出展(日産(神奈川):10月下旬、トヨタ(愛知):2月上旬)
 - ・東北各県との共同事業として、自動車メーカー等に対する展示商談会に出展し、道内企業の技術力や本道の立地環境をPR。
- 宇宙航空関連メーカー等に対する展示会への出展等(時期調整中)
 - ・本道のビジネス環境・実証フィールドのPR。

② **ヘルスケア産業**(関係機関と連携して開催)

- バイオジャパン2022への出展(横浜市:11月)
 - ・本道の立地環境及び道内大学の研究シーズをPRするため、道内の大学や市町村、関係機関等と連携し、「北海道&札幌バイオ産業コンソーシアムブース」として出展。

③ **データセンター**(関係機関と連携して開催)

- 首都圏でのデータセンター立地セミナーの開催(11月頃)
 - ・道外のデータセンター事業者やデータセンター利用者を含むIT関連事業者、投資家を対象に、立地適地としての本道のプロモーションを実施。

④ **サテライトオフィス、本社機能**(関係機関と連携して開催)

- 首都圏での北海道ビジネスフォーラムの開催(12月頃)
 - ・本道への投資に関心のある企業や道内進出企業、本道にゆかりのある企業人等を対象に、ビジネスフィールドとしての北海道への魅力を伝えるフォーラムを開催。
- テレワーク関連の展示会への出展(時期調整中)
 - ・首都圏企業の経営者や総務・人事部門担当者に対し、道内のサテライトオフィスやテレワーク拠点等に関する立地環境のPRを行うため展示会に出展。

⑤ **業種全般対策**(関係機関と連携して開催)

- ・ターゲット業種に係る商談会や展示会への出展を通じた本道の立地環境のPR。
- ・北海道大学をはじめ、大学や研究機関に蓄積された技術・研究シーズのPR。

イ **オーダーメイド型現地視察の開催**(関係機関と連携して開催、随時)

- 食関連産業、データセンター等
 - ・本道への立地を検討する企業等の求めに応じ、立地候補地や希望する企業や施設などを実際に確認いただく、オーダーメイド型の現地視察を開催。

(2) **企業訪問等の実施**

ア **知事によるトップセールスの実施**

- ・ターゲット業種を対象に、本道への投資意向のある企業等に対し、市町村や経済界とも連携し、知事によるトップセールスを実施。【取組強化】

イ 産業集積アドバイザーと連携した道外事務所等による企業訪問等の実施

○企業訪問

- ・ターゲット業種の環境変化に対応した設備投資情報など、産業集積アドバイザーからの情報を活用するとともに、候補地となる市町村とも連携しながら、道外事務所等による効果的な企業訪問を実施。
- ・過去の訪問企業や立地セミナー等への参加企業へのフォローアップを通じ、設備投資意向に関する情報収集を実施。
- ・ターゲット業種を対象とした投資意向調査による今後の設備投資意向がある企業への集中的な企業訪問を実施。
- ・道ASEAN事務所やジェトロ北海道貿易情報センター等と連携し、本道へのデータセンターの誘致に向け、海外においてデータセンター事業者や投資家との個別商談会を開催するほか、企業訪問を実施。

○業界団体・商社・生産者団体・大学等の訪問

- ・食関連産業や自動車産業、データセンター関連企業などの業界団体や商社、不動産関係企業等を訪問し、本道に立地可能性がある企業の情報を収集。
- ・北海道大学や札幌医科大学等との定期的な情報交換の実施。

ウ 立地企業へのフォローアップ(人材確保の支援を含む)

- ・立地企業の道内での事業拡大や安定操業などを支援するため、各振興局や市町村等と連携した企業訪問に加え、メールマガジンを活用し、支援施策等の情報を発信。令和3年度に引き続き、感染症の影響や、DX、カーボンニュートラルといった社会経済情勢の変化への対応等の把握を行うとともに、よりきめ細やかなフォローアップを行う。**【取組強化】**
- ・合同企業説明会やUIターンフェアの紹介のほか、首都圏大学等就職支援スタッフを対象とした道内立地企業をPRするセミナーや、求職者に対するものづくり産業の理解促進のための職場見学会の開催など、人材確保に向けた支援の実施。
- ・人材確保を見据えた大学の就職支援や産学官連携窓口の紹介や首都圏の大学への道内企業等の情報提供の実施。

(3) 地域提案力の支援

ア 企業誘致研修会の開催(12月頃)

- ・市町村や道職員を対象とした、最近の企業立地動向や誘致活動のノウハウなどを説明する「研修会」を開催。

イ 企業誘致提案プランづくりの支援(適宜)

- ・地域の特色ある食資源やエネルギー資源等を活かした、市町村が策定する企業立地プランについて助言等を行うとともに、地域と道が連携し誘致活動を行う。

(4) 調査・研究等の実施、PRツールの整備

ア 投資意向調査等の実施

- ・セミナー・展示会での来場者等に対する北海道への関心や投資意向調査を実施。
- ・アンケート調査のとりまとめ結果について、適宜、関係者に共有しながら、企業訪問やPRの場において、ニーズや傾向を踏まえた効果的な誘致の取組を実施。
- ・国内外のデータセンター事業者や投資家に向け、令和3年度に作成したHPにより誘致に向けた情報発信を実施。
- ・北海道へのデータセンターの集積のため、データセンターを基盤としたデジタル関連産業のサプライチェーンの調査を実施。【取組強化】

イ 広報・PR事業の実施

○本道の立地環境をPRする各種媒体の作成

- ・北海道健康・医療研究シーズ集の作成(9月)。
- ・北海道企業立地ガイドブック(日本語、英語、中国語版)の作成(必要に応じて増刷)。
- ・個別企業向けの専用PRツールの作成(企業毎のニーズを踏まえた専用のプレゼンテーション資料をその都度作成し、企業訪問時に活用)。
- ・2023カレンダーの作成。

○北海道企業立地サポートサイトの管理・運営【取組強化】

- ・令和3年度に開設した本サイトにおいて、本道の多様な立地優位性をインパクトや分かりやすさをもって効果的に発信し、本道への企業立地の推進を図るとともに、立地企業の事例を紹介するコンテンツの更新拡充を行う。

○企業情報の整備

- ・T S R企業情報 (CD-ROM) の活用による、個別企業の基礎的な情報の整備。

令和４年度 構成機関別負担金内訳

機 関 名	負担金額
	(単位：千円)
北海道経済連合会	477
北海道商工会議所連合会	78
北海道商工会連合会	78
北海道電力株式会社	1,000
エア・ウォーター株式会社	399
北海道ガス株式会社	399
株式会社北洋銀行	682
株式会社北海道銀行	526
株式会社苫東	399
石狩開発株式会社	399
北海道土地開発公社	100
株式会社 札幌ヴェルディ	100
三鬼商事株式会社札幌支店	100
株式会社ビッグ	100
三幸エステート株式会社	100
北海道市長会	78
北海道町村会	78
国立大学法人 北海道大学	100
北海道	4,150
合 計	9,343

北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例施行規則の一部改正について

令和 4 年（2022 年） 4 月 1 日
経済部産業振興局産業振興課

1 制度見直しの背景

産業構造の高度化による自立型経済構造への転換を図るため、企業立地の促進及び中小企業の競争力強化に関し、その施策を一体的かつ相乗的に推進し、もって北海道の経済の活性化及び雇用の機会の創出に資することを目的とする条例について、前回（平成28年度）の点検から 5 年が経過したことから、条例附則に基づき、条例の施行状況等について検討し、制度を見直し。

ゼロカーボン北海道の実現やデジタルトランスフォーメーションの推進といった社会経済情勢の変化等を踏まえ、企業立地の促進や中小企業の競争力強化を図るため、施行規則（助成制度）の一部を改正。

2 改正のポイント

ポストコロナを見据え、ゼロカーボン北海道の実現やデジタルトランスフォーメーションの推進といった社会経済情勢の変化に対応し企業立地を促進するため、次のとおり改正する。

〔企業立地の促進〕

①ゼロカーボン北海道の実現に向けた支援の拡充

- ・省エネルギーの取組や新エネルギーの活用を行う環境配慮型工場等の立地への支援を拡充
- ・新エネルギー供給業について、これまでの新設の区分に加え、増設を支援対象に追加

②デジタルトランスフォーメーションの推進に向けた支援の拡充

- ・IT産業の企業立地を促進するため、これまでのソフトウェア業や情報処理・提供サービス業に加え、インターネット附随サービス業を支援対象に追加

③新しい働き方への対応に向けた支援の拡充

- ・地方への本社機能移転を促進するため、本社機能移転に伴う設備投資補助を創設

④新しい動きへの対応に向けた支援の拡充

- ・成長が期待される宇宙産業の企業立地を促進するため、成長産業分野に追加

⑤投資形態の多様化への対応に向けた支援の拡充

- ・施設設置者と操業者が異なる新たな投資形態に対応するため、賃貸型の高度物流関連事業を補助

⑥人口減少、人手不足への対応に向けた雇用要件の緩和

- ・人口減少等に対応した人材確保を促進するため、これまでの事業者による新たな常用雇用を雇用増とする補助要件について、道外からの出向者を雇用増とみなすよう要件を緩和

北海道産業振興条例に基づく企業立地の促進を図るための助成の措置

北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例(通称 北海道産業振興条例)に基づく助成内容は次のとおりです。(平成 20 年4月1日施行)

(令和4年4月1日現在)

類型	分野	対象業種(事業)		対象地域	補助要件 ・投資額 ・雇用増 注1	新設 増設	助成内容 注 10			
							助成額 注2	限度額	通算 限度額	
類型Ⅰ	成長産業分野	自動車関連製造業 宇宙・航空機関連製造業 注5 高機能素材・複合材料関連製造業 注5		全道 (札幌市を除く。) (植物工場は、工業団地と工場適地を対象とする。 (札幌市を除く。))	5億円以上 20人以上	新設	投資額の10%	15 億円 注 11	20 億円 同一企業につき	
		増設	投資額の5%			5億円				
		電気・電子機器製造業 医薬品製造業 食関連産業 植物工場 新エネルギー関連製造業				10億円以上 1人以上	新設	投資額の10%	10 億円 注 11	13 億円 同一企業につき
		増設	投資額の5%				3億円			
		新エネルギー供給業 ※市町村支援の対象であること。		一般型 10億円以上 5人以上 環境配慮型 注7 20億円以上 5人以上	新設	投資額の5%	1億円	1億5千万円 同一企業につき		
		増設	投資額の2. 5%		5千万円					
		データセンター事業		2,500 万円以上 5人以上	新設	投資額の10%	一般型 3億円 環境配慮型 5億円	一般型 4億5千万円 環境配慮型 7億5千万円 同一企業につき		
		増設	投資額の5%		一般型 1億5千万円 環境配慮型 2億5千万円					
		基盤技術産業		1 億円以上 20 人以上	新設	投資額の10%	3億円	13 億円 同一企業につき		
		増設	投資額の5%							
本社機能移転事業		(設備投資)	全道 (札幌市を除く。)	新設	投資額の10%	1億円	—			
		(賃借)	全道	新設	1 年 間 の 賃 料 の 1/2×3 年間(札幌市は1年間)	1千万円/年	—			
類型Ⅱ	市町村連携促進分野	自然科学研究所 ※成長産業分野に 関連する業種に限る。		全道	10億円以上 研究員5人以上	新設	投資額の10%	10 億円	13 億円 同一企業につき	
		5億円以上 研究員5人以上	増設		投資額の5%	3億円				
		高度物流関連事業 注 12 ※成長産業分野に 関連する事業に限る。		全道 (札幌市を除く。)	20億円以上 20人以上	新設	投資額の10%	5億円	6.5 億円 同一企業につき	
		増設	投資額の5%		1. 5億円					
・製造業 ・自然科学研究所 ・高度物流関連事業 注 12 ・データセンター事業 ・IT産業(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業) ・コールセンター事業 ・植物工場 ※市町村が行う立地助成措置の対象であること。		特別対策地域 注6		2,500 万円以上 5人以上	新設 増設	投資額の4%	1億円	投資助成 3億円 同一企業につき		
						雇用増1人あたり50万円(雇用増が6人以上の場合6人目から支給)	5千万円			
		うち、特別対策地域と、 地域未来投資促進法 適用地域が重複する 地域注8・注9		2,500 万円以上 5人以上	新設	投資額の8%	1億円			
						雇用増1人あたり50万円(雇用増が6人以上の場合6人目から支給)	5千万円			
		地域未来投資促進法適用地域 注8・注9		2,500 万円以上 5人以上	新設	投資額の4%	1億円			
						雇用増1人あたり50万円(雇用増が6人以上の場合6人目から支給)	5千万円			
		工業団地(札幌市を除く。) (製造業又は植物工場に限る。)(植物工場は、工業団地と工場適地を対象とする(札幌市を除く。))		5,000 万円以上 5人以上	新設 増設	投資額の8%	1億円			
						投資額の4%				

注1 雇用増の人数には、工場等の新設又は増設に伴い増加する雇用者の人数に、知事が認める出向者1人を加えることができます。

類型Ⅱにおいては、雇用増の「5人以上」には、補助対象施設と一体的に事業を行う施設の雇用増(2名まで)を含むことができます。

2 省エネルギーを目的とした先進的な設備の導入又は新エネルギーの活用により、工場等全体のエネルギー消費量を 10 パーセント以上低減することが見込まれるものとして知事が認めた工場等(以下、「環境配慮型工場等」という。)については、「助成額」欄の所定の助成率に1パーセントを加算します(類型Ⅰのデータセンター事業と本社機能移転(賃借)を除く。)。ただし、その場合にあっては「限度額」は変わりません(加算されません)。なお「通算限度額」には、加算額は含まれません。

3 助成額が投資額を上回る場合は、投資額を助成額とします。
また、他の補助制度により補助を受けている場合、類型Ⅱにおいて市町村が行う立地助成措置の助成内容を上回る場合などにおいては、助成額を調整することがあります。
なお、債務超過の状況にある等の理由により、継続的な事業の実施が困難であると認められるときは助成しない場合があります。

4 認定事業者は、一つの立地計画ごとに、類型Ⅰ又は類型Ⅱの対象業種(事業)のうちいずれかの業種の補助金の交付を受けることができます。

5 地域未来投資促進法第 13 条第4項の承認を受けた事業で、知事が特に必要と認める事業に限る。(有識者会議による意見聴取を踏まえ、高い経済波及効果等が認められたもの。)

6 特別対策地域とは、農村地域への産業の導入の促進等に関する法律などの地域関係開発法の適用地域です。詳しくは別図をご覧ください。

7 環境配慮型データセンターとは、雪氷、太陽光等の自然エネルギーを活用することにより、空調設備の消費電力を通常のデータセンターに比して 20 パーセント以上低減する設備を有すると知事が認めるものをいいます。

8 札幌市の区域にあっては、特任事業者が新設する場合に限ります。

9 特任事業者とは、地域未来投資促進法第 13 条第4項の規定による知事の承認を受けた事業者で、経済的効果が特に高いと知事が認める新設をするものです。

10 補助金は、10 年以内で分割して交付することがあります。

11 雇用増に応じた上限スライド制を適用します。雇用増に応じた上限スライド制とは、雇用増の人数に応じて限度額を設定するものです。

自動車関連製造業、宇宙・航空機関連製造業、高機能素材・複合材料関連製造業		電気・電子機器製造業、医薬品製造業	
雇用増	限度額	雇用増	限度額
20 人以上 50 人未満	5億円	20 人以上 50 人未満	5億円
50 人以上 100 人未満	10 億円	50 人以上	10 億円
100 人以上	15 億円		

12 高度物流関連事業については、施設設置者等と物流事業者が異なる場合であっても補助対象となる場合があります。

【参 考 資 料】

○北海道企業誘致推進会議規約

○北海道企業誘致推進会議構成機関一覧

北海道企業誘致推進会議規約

（名称）

第1条 本会議は、北海道企業誘致推進会議と称する。

（目的）

第2条 北海道企業誘致推進会議（以下「本会」という。）は、本道の工業の振興と経済の国際化に寄与するため、国内外の企業の本道への誘致を推進することを目的とする。

（事業）

第3条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- （1） 国内外の企業の誘致に関する事業
- （2） 企業誘致に関する調査及び研究
- （3） その他前条の目的を達成するために必要な事業

（構成）

第4条 本会は、第2条の目的に賛同する機関、団体等をもって構成する。

（代表、委員及び監事）

第5条 本会に、代表、委員及び監事を置く。

- 2 代表は、北海道知事とする。
- 3 委員は、推進会議を構成する機関、団体等（以下「構成機関」という。）を代表する者とする。
- 4 監事は2名とし、委員の中から総会において選任する。

（監事の任期）

第6条 監事の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 任期の途中において異動等があった場合は、当該者の後任の者が就任するものとする。
この場合において、その任期は、前任者の残任期間とする。

（職務）

第7条 代表は、本会を代表し、会務を総理する。ただし、本会と北海道との間における約定の取り交わし等の場合においては、あらかじめ代表が指名する委員が本会を代表する。

- 2 代表に事故あるときは、あらかじめ代表が指名する委員がその職務を行う。
- 3 監事は、本会の経理を監査し、総会においてその結果を報告する。

（総会）

第8条 総会は、代表及び委員をもって構成する。

- 2 総会は、代表が招集し、主宰する。
- 3 総会は、次の事項を審議する。
 - （1） 規約の改廃
 - （2） 事業計画及び収支予算
 - （3） 事業報告及び収支決算
 - （4） 監事の選任
 - （5） その他重要な事項で代表が必要と認めるもの
- 4 総会は、年1回開催する。ただし、代表が必要と認める場合は、臨時に開催することができる。

5 代表は、必要があると認めるときは、書面による総会を開催することができる。

（幹事会）

第9条 本会に幹事会を置く。

2 幹事会は、本会の事業の執行にあたり必要な事項を協議する。

3 幹事会に幹事長を置き、北海道経済部産業振興局長をもって充てる。

4 幹事会は、必要に応じ幹事長が招集し、主宰する。

5 幹事は、委員が指定する構成機関の職員に代表が委嘱する。

6 幹事長は、必要があると認めるときは、書面による幹事会を開催することができる。

（部会）

第10条 代表は、本会の事業の推進にあたって特に必要と認めるときは、部会を設置することができる。

2 部会の構成及び運営については、幹事会の意見を聞いて代表が定める。

（会議の運営）

第11条 総会、幹事会、部会その他の会議（次条において単に「会議」という。）は、構成機関の半数以上の出席を得て開会し、議事は出席者の過半数をもって決し、可否同数の場合は主宰者の決するところによる。

（代理人又は書面による表決）

第12条 やむを得ない理由により会議に出席できない委員又は幹事は、代理人をもって議決権を行使することができる。

2 次の各号のいずれかに該当する場合には、委員又は幹事は、書面により議決権を行使することができる。

(1) 会議が書面により開催することとされた場合

(2) やむを得ない理由により会議に出席できない場合

3 前条の規定の適用については、前2項の規定により議決権を行使した者は、会議に出席したものとみなす。

（事務局）

第13条 本会の事務局を北海道経済部産業振興局産業振興課に置く。

2 事務局の組織、運営等に関する事項は、代表が定める。

（会計）

第14条 本会の経費は、構成機関の負担金その他の収入をもって充てる。

2 本会の会計年度は、毎年4月1日にはじまり、翌年3月31日に終わる。

（補則）

第15条 この規約に定めるもののほか本会の運営に関し必要な事項は、幹事会の意見を聞いて代表が定める。

附 則

1 この規約は、平成4年4月14日から施行する。

2 第13条第2項の規定にかかわらず、平成4年度の会計年度の始期は、平成4年4月14日とする。

附 則

この規約は、平成 9 年 7 月 4 日から施行する。

附 則

この規約は、平成 1 4 年 5 月 9 日から施行する。

附 則

この規約は、平成 1 8 年 4 月 2 8 日から施行する。

附 則

この規約は、平成 1 9 年 8 月 2 2 日から施行する。

附 則

この規約は、平成 2 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規約は、平成 2 3 年 6 月 1 日から施行する。

附 則

この規約は、令和 2 年 10 月 2 日から施行する。

北海道企業誘致推進会議 構成機関一覧

[令和4年4月現在]

構成機関	所在地	電話番号	FAX番号	委 員		幹 事	
北海道経済連合会	札幌市中央区北1条西3丁目 MNEビル8F	221-6166	221-3608	会長	真弓 明彦	産業振興グループ総括部長	阿部 充
北海道商工会議所連合会	札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センタービル	241-6305	231-0726	会頭	岩田 圭剛	政策企画部長	福井 邦幸
北海道商工会連合会	札幌市中央区北1条西7丁目1 プレスト1・7	251-0101	271-4804	会長	宮崎 高志	組織経営支援部企業支援課長	大山 信幸
北海道電力(株)	札幌市中央区大通東1丁目2番地	251-4109	251-1607	代表取締役社長	藤井 裕	経営企画室新領域創造グループリーダー	吉本 岳史
エア・ウォーター(株)	札幌市中央区北3条西1丁目2番地	212-0014	219-2351	取締役副社長北海道代表	唐渡 有	北海道地域連携室リーダー	高橋 宏史
北海道ガス(株)	札幌市東区北7条東2丁目1番1号	792-8070	792-8092	代表取締役社長	大槻 博	執行役員第一営業部長	今城 忠宣
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	261-1321	261-1356	頭取	安田 光春	地域産業支援部特任審議役	藪 紀洋
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	233-1085	232-1627	頭取	兼間 祐二	調査役	舟橋 大祐
(株)苫東	苫小牧市字柏原211番地1	0144-53-1010	0144-53-1011	代表取締役社長	伊藤 邦宏	執行役員審議役企画営業部長	坂本 成次
石狩開発(株)	石狩市新港西1丁目721-11卸センター組合会館2F	0133-72-2200	0133-72-4055	代表取締役社長	豊岡 孝章	営業推進部企画担当部長	山野 敏彦
北海道土地開発公社	札幌市中央区北3条西7丁目1番地 緑苑ビル3F	011-221-2052	011-210-4522	理事長	野村 聡	専務理事	船橋 雅史
(株)札幌ヴェルディ	札幌市中央区北2条西13丁目1番地1 K2ビル5F	011-272-0107	011-271-0106	代表取締役	中村 恭章	部長	浜野 弘樹
三鬼商事(株)	札幌市中央区北5条西6丁目2-2 札幌センタービル19F	011-231-5481	011-241-5887	札幌支店長	小林 晋弘	主任	森 真行
株式会社ビッグ	札幌市中央区南4条西7丁目6番地	011-552-3133	011-552-3233	代表取締役社長	村上 晶彦	経営戦略部兼法人課部長代理	熊谷 義宏
三幸エステート(株)	札幌市中央区北3条西3丁目1 札幌北三条ビル	011-221-6641	011-222-1995	札幌支店長	滝口 恵貴	営業	富士原 瑞穂
ジェトロ北海道	札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センタービル9F	261-7434	221-0973	会長	柴田 龍	地域統括センター長(北海道)	大久保 敦
北海道開発局	札幌市北区北8条西2丁目 第1合同庁舎	709-2311(内5440)	736-5859	局長	橋本 幸	開発調査課長	高橋 雅一
北海道経済産業局	札幌市北区北8条西2丁目 第1合同庁舎	736-9625	709-2566	局長	池山 成俊	産業振興課長	酒井 哲也
北海道市長会	札幌市中央区北4条西6丁目 自治会館6F	241-2803	241-2805	会長	山口 幸太郎	事務局次長	那須 秀昭
北海道町村会	札幌市中央区北4条西6丁目 自治会館6F	241-7182	221-0543	会長	棚野 孝夫	政務部部长	熊谷 裕志
国立大学法人 北海道大学	札幌市北区北21条西11丁目 北キャンパス総合研究棟3号館	706-6741	706-9550	総長	寶金 清博	社会共創部 社会連携課	辻 賢司
北海道	札幌市中央区北3条西6丁目	204-5324	232-2139	知事	鈴木 直道	経済部産業振興局長	田邊 弘一